

令和 7 年度
省エネ法等に係るエネルギー管理業務委託
(市長部局)

仕 様 書

倉 敷 市

第1節. 業務の目的

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号。以下「省エネ法」という。）、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）、岡山県環境への負荷の低減に関する条例（平成13年岡山県条例第76号。以下「県条例」という。）、倉敷市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（令和5年3月改定。以下「事務事業編」という。）及び倉敷市エネルギー管理規程（令和5年7月。以下「管理規程」という。）に基づき、倉敷市市長部局（以下「市長部局」という。）の施設に関して、エネルギー使用量、エネルギー消費原単位及び温室効果ガス排出量の低減を図る。

第2節. 業務の概要

(1) 業務の名称

令和7年度省エネ法等に係るエネルギー管理業務委託（市長部局）

(2) 業務の期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

(3) 対象施設及び施設数等

市長部局所管施設（780施設。想定対象施設一覧は別紙1のとおり）

※ただし、第3節（6）については約1,020施設とする

対象施設所管部局/所管課数（10部局/69部署）

省エネ法における事業分類数（19分類） ※令和6年3月末時点のもの

第3節. 受託者の役割

(1) エネルギー使用量の算定・評価等

- ① 省エネ法等で国に届出した、事業分類別の電気及び燃料等エネルギーの種類別使用量を基に、令和5年度と令和6年度の比較検証を行い、各施設別、各施設所管課別及び部局別の事業分類別エネルギー使用量（原油換算量）及び温室効果ガス排出量等の増減要因を検証し、報告書を令和7年7月11日までに作成すること。
- ② 省エネ法に基づき各月の電気使用量の増減を評価・検証し、報告書を令和7年7月11日までに作成すること。
- ③ 県条例に基づき、令和6年度の温室効果ガス排出量の検証と令和7年度以降の市長部局の削減目標及び計画期間の提案を令和7年8月8日までに行うこと。

なお、①から③の業務に必要な各施設の電気及び燃料等エネルギーの種類別使用量等のデータは、本市より令和7年5月30日までに提供する。また、比較検証結果を本市と共有し、調整した上でエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量等を確定させ、①から③の期日までに報告・提案を行うこと。

(2) 定期報告書の作成及び提出（提出は支援）

- ① 受託者は、省エネ法第16条第1項（施行規則第36条）の規定に基づき、様式第9により令和6年度分の定期報告書を令和7年7月18日までに作成すること。また、作成した内容を市と協議の上確定させ、令和7年7月末までに報告書を国へ提出できるよう支援すること。
- ② 関係行政機関へ提出後に修正等が必要となった場合には、修正等について支援すること。

(3) 中長期計画書の作成及び提出（提出は支援）

- ① 受託者は、省エネ法第15条第1項及び同法施行規則第35条の規定に基づき、様式第8により令和7年度分の中長期計画書を令和7年7月18日までに作成すること。また、作成した内容を市と協議の上確定させ、令和7年7月末までに中長期計画書を国へ提出できるよう支援すること。
- ② 関係行政機関へ提出後に修正等が必要となった場合には、修正等について支援すること。

(4) 温室効果ガス算定排出量の報告書の作成及び提出（提出は支援）

- ① 受託者は、温対法第26条第1項（温室効果ガス算定排出量等の報告等に関する命令第4条）の規定に基づき、様式第1により令和6年度分の新エネルギー起源の二酸化炭素排出量等の報告書を令和7年7月18日までに作成すること。また、作成した内容を市と協議の上確定させ、令和7年7月末までに報告書を国へ提出できるよう支援すること。
- ② 関係行政機関へ提出後に修正等が必要となった場合には、修正等について支援すること。

(5) 温室効果ガス排出削減対策実施状況等報告書の作成及び提出（提出は支援）

- ① 受託者は、県条例第103条（施行規則第59条）の規定に基づき、様式第30号及び第31号により令和7年度の計画書及び令和6年度分の報告書を令和7年8月18日までに作成すること。また、作成した内容を市と協議の上確定

させ、令和7年8月末までに計画書及び報告書を県へ提出できるよう支援すること。

- ② 関係行政機関へ提出後に修正等が必要となった場合には、修正等について支援すること。

(6) 事務事業編に基づく温室効果ガス排出量の算定及び評価

- ① 受託者は、事務事業編に基づき、令和6年度に倉敷市役所（市長部局、倉敷市教育委員会、倉敷市水道局及び倉敷市ボートレース事業局及び倉敷市市民病院事業局の5排出事業者。約1,020施設が対象。）が排出した温室効果ガスの排出量を排出要因別〔電力、燃料（施設）、燃料（車両）、ごみ焼却等〕に算定すること。また、所管部局・事業分類別（23分類程度）の排出要因別排出量の増減等の状況について評価し、報告書を令和7年9月30日までに作成すること。なお、本業務以外の排出事業者の温室効果ガス排出量算定の根拠データは、本市より令和7年9月1日までに提供する。
- ② 事務事業編に基づく以下の取組の令和6年度末における進捗状況を集計し、①と併せて評価すること。なお、集計・評価に必要な資料は本市より令和7年5月30日までに提供し、令和7年7月1日までにオ）以外の項目について中間報告を行うこと。また、令和8年2月頃に実施予定の令和7年度の実施状況照会について、市で作成する調査票等を、集計、評価が行えるよう必要な修正を行うこと。
- ア）太陽光発電設備の導入状況
- イ）新築建築物のZEB化状況（BEI値）
- ウ）照明設備のLED化率
- エ）新規導入した車両の電動化状況
- オ）使用電力量1 kWhあたりの温室効果ガス排出量

(7) 省エネ・温暖化対策推進委員会の運営

- ① 省エネ・温暖化対策推進委員会を、市長部局、倉敷市教育委員会、倉敷市水道局、倉敷市ボートレース事業局及び倉敷市市民病院事業局が合同で年1回（7月頃）開催するため、受託者は下記②に記す議題に関する資料の作成、必要部数（50部程度）の印刷、委員会での報告等の運営、議事録の作成等を行うこと。なお、会場の予約、出席者取りまとめ及び出席者への案内については本市により行う。
- ② 委員会の主な議題は以下のとおりであるが、詳細は市と協議して決定

すること。

〈主な議題〉

エネルギー管理体制の確認、令和7年度のエネルギー管理の方針等の決定、事務事業編の概要説明、省エネ・温暖化に関する国及び県の動向の説明等（合計1時間程度）

第4節. 適用範囲

本仕様書は、本委託業務に適用するものとし、本仕様書に明記なきことは、本市と受託者が協議のうえ決定するものとする。

第5節. 受託者の義務

受託者は、業務の意図及び目的を十分に理解して最高の技術を発揮するよう努めるものとする。

第6節. 機密の保持

受託者は、本業務に関して知り得た事項について、第三者に漏らしてはならない。また、別紙「行政情報流出防止対策に係る取扱手順」を遵守すること。

第7節. 協議・打合せ

本業務を適正かつ円滑に実施するため、受託者は本市と必要に応じて協議・打合せを行うこと。協議・打合せは全て議事録として残し、報告書にて報告し、本市の承認を受けなければならない。

第8節. 関係機関との協議

受託者は、関係機関との協議を必要とするとき、及び協議を求められた場合は誠意を持ってこれに当たるものとし、その内容について本市に報告しなければならない。

第9節. 関係法令の遵守

受託者は、業務の実施に当たり、関係する法令規則、通知等を守らなければならない。

第10節. 資料の貸与

本業務の遂行上必要な資料の収集等は、原則として受託者が行うものであ

るが、本市が所有し業務に利用できる資料は、これを貸与する。この場合、貸与を受けた資料については、そのリストを作成のうえ本市に提出し、業務完了時に返却すること。

第11節. 主任技術者

受託者は、主任技術者をもって業務全般にわたる技術的管理を行わせるものとする。

- (1) 受託者は、業務における主任技術者を選任し、本市に届出、承認を得なければならない。
- (2) 主任技術者は、業務を遂行するうえで技術上の管理・運営に必要な能力（保有資格：エネルギー管理士）と5年以上の実務経験を有する技術者でなければならない。主任技術者の業務を代行する者は、原則として認めない。
- (3) 主任技術者を交代する場合は、交代の1カ月以上前に本市に届出、承認を得なければならない。

第12節. 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当たって、以下の書類を提出するものとする。

- (1) 業務の着手時
 - ① 着手届
 - ② 主任技術者選任届
 - ③ 業務実施計画書（表紙に社印をついたものに限る）
 - ④ 業務実施工程（入札の仕様書に添付の工程表以外のものとする）
 - ⑤ その他本市が指定する書類
- (2) 業務の完了時
 - ① 業務完了届
 - ② その他本市が指定する書類

第13節. 成果品

受託者は、以下の成果品を1部提出する。

- ① エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の評価結果
- ② 事務事業編に基づく取組の進捗状況評価結果
- ③ 省エネ・温暖化対策推進委員会等で使用した書類
- ④ 打合せ等の議事録、年間の活動記録（業務実施計画書を含む）

- ⑤ その他市長が必要とする書類
- ⑥ 上記の電子媒体 ※電子媒体の詳細は協議の上、決定する。

第14節. 検査及び引渡し

受託者は、業務完了時速やかに成果品と業務完了届を提出し、完了検査を受けなければならない。

第15節. 手直し

業務完了後、受託者の責に帰すべき事由による成果品の不良が発見された場合には、速やかに訂正するものとし、これに要した費用は受託者の負担とする。